



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 15日

上場会社名 株式会社 島津製作所

上場取引所 東大名福

コード番号 7701

本社所在都道府県

(URL <http://www.shimadzu.co.jp>)

京都府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 服部 重彦

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 福嶋 忠好 TEL (075) 823 - 1016

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 15日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 10日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (単位百万円：未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	76,360	9.2	5,085	62.3	4,428	132.6
15年 9月中間期	69,958	5.0	3,133	41.5	1,904	4.9
16年 3月期	150,025		9,426		6,310	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	2,653	193.7	9	95
15年 9月中間期	903	△ 51.9	3	39
16年 3月期	2,710		9	76

(注)①期中平均株式数 16年 9月中間期 266,683,460 株 15年 9月中間期 266,753,130 株 16年 3月期 266,736,359 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	2.50	—	—	—
15年 9月中間期	2.50	—	—	—
16年 3月期	—	—	5.00	—

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本 比率		1株当たり 株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
16年 9月中間期	202,969		79,325	39.1	39.1	297.48		
15年 9月中間期	202,104		75,628	37.4	37.4	283.53		
16年 3月期	209,158		77,663	37.1	37.1	290.79		

(注)①期末発行済株式数 16年 9月中間期 266,659,083 株 15年 9月中間期 266,734,528 株 16年 3月期 266,704,687 株

②期末自己株式数 16年 9月中間期 431,869 株 15年 9月中間期 356,424 株 16年 3月期 386,265 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	157,000		9,100		5,200		2.50	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 10銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、添付資料の10ページを参照してください。

中間貸借対照表

(単位百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	対前年中間期 増 減 額	前 期 (平成16年3月31日現在)	対 前 期 増 減 額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	108,944	111,990	3,045	114,563	5,619
現 金 預 金	7,490	17,695	10,204	13,764	6,273
受 取 手 形	19,921	16,273	3,648	19,213	707
売 掛 金	38,699	38,591	108	40,903	2,203
製 品	7,068	6,605	463	6,306	761
半 製 品	7,337	7,452	115	7,005	331
原 材 料	5,120	4,745	374	4,385	734
仕 掛 品	17,246	15,467	1,779	16,773	473
貯 蔵 品	366	385	18	386	20
前 渡 金	673	743	70	754	81
前 払 費 用	1	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	2,064	1,260	804	1,773	291
短 期 貸 付 金	1,180	1,130	50	1,180	-
そ の 他	2,610	2,107	502	3,012	402
貸 倒 引 当 金	836	468	368	897	61
固 定 資 産	94,025	90,114	3,910	94,594	569
(有 形 固 定 資 産)	(51,058)	(45,301)	(5,756)	(51,734)	(675)
建 物	24,590	18,770	5,819	24,899	309
構 築 物	738	482	256	780	41
機 械 装 置	2,934	3,185	250	3,173	239
車 両 運 搬 具	16	23	6	19	2
工 具 器 具 備 品	3,935	3,964	28	3,862	73
土 地	18,147	18,603	455	18,615	467
建 設 仮 勘 定	694	272	422	384	310
(無 形 固 定 資 産)	(1,246)	(1,185)	(61)	(1,230)	(16)
特 許 権	101	87	14	71	30
商 標 権	4	-	4	-	4
ソ フ ト ウ ェ ア	1,103	1,064	39	1,121	17
そ の 他	37	33	4	37	-
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(41,719)	(43,627)	(1,908)	(41,629)	(89)
投 資 有 価 証 券	8,289	7,028	1,260	8,655	366
関 係 会 社 株 式	14,933	15,800	866	14,930	3
関 係 会 社 出 資 金	986	986	-	986	-
長 期 貸 付 金	1,354	1,354	-	1,354	-
従 業 員 長 期 貸 付 金	757	882	124	834	76
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	213	233	20	223	10
長 期 前 払 費 用	787	975	187	888	101
繰 延 税 金 資 産	13,765	15,645	1,879	13,013	752
そ の 他	2,506	2,753	247	2,677	171
貸 倒 引 当 金	1,874	2,031	157	1,934	59
資 産 合 計	202,969	202,104	864	209,158	6,188

(単位百万円：未満切捨)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	対前年中間期 増 減 額	前 期 (平成16年3月31日現在)	対 前 期 増 減 額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	74,857	71,474	3,383	75,938	1,080
支 払 手 形	8,531	8,268	263	10,200	1,668
買 掛 金	23,168	18,787	4,380	23,740	571
短 期 借 入 金	3,654	2,266	1,387	2,383	1,271
一年内償還予定社債	-	30,000	30,000	20,000	20,000
一年内償還予定転換社債	20,000	-	20,000	-	20,000
未 払 金	10,753	6,082	4,670	13,874	3,120
未 払 法 人 税 等	2,139	41	2,097	86	2,053
未 払 費 用	638	714	76	668	29
前 受 金	1,110	840	269	912	197
預 り 金	1,387	1,699	312	1,261	125
賞 与 引 当 金	2,620	2,000	620	2,070	550
設 備 関 係 支 払 手 形	839	689	149	733	105
そ の 他	14	82	67	6	8
固 定 負 債	48,785	55,001	6,216	55,556	6,770
社 債	25,000	15,000	10,000	15,000	10,000
転 換 社 債	-	20,000	20,000	20,000	20,000
長 期 借 入 金	5,242	5,419	177	5,336	94
長 期 預 り 金	4,132	614	3,517	885	3,246
退 職 給 付 引 当 金	13,948	13,605	343	13,923	25
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	462	362	99	410	51
負 債 合 計	123,643	126,476	2,832	131,494	7,851
(資 本 の 部)					
資 本 金	16,824	16,824	-	16,824	-
資 本 剰 余 金	25,393	25,393	-	25,393	-
資 本 準 備 金	25,393	25,393	-	25,393	-
利 益 剰 余 金	35,194	32,175	3,019	33,315	1,879
利 益 準 備 金	4,206	4,206	-	4,206	-
任 意 積 立 金	24,785	24,783	1	24,783	1
特定資産買換圧縮積立金	455	453	1	453	1
別 途 積 立 金	24,330	24,330	-	24,330	-
中間未処分利益又は 当期未処分利益	6,203	3,185	3,018	4,325	1,877
その他有価証券評価差額金	2,070	1,354	715	2,262	192
自 己 株 式	157	119	37	132	24
資 本 合 計	79,325	75,628	3,697	77,663	1,662
負 債 お よ び 資 本 合 計	202,969	202,104	864	209,158	6,188

中 間 損 益 計 算 書

(単位百万円：未満切捨)

科 目	当 中 間 期 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前 年 中 間 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		対 前 年 中 間 期 増 減		前 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率	金 額	百 分 比
売 上 高	76,360	100.0	69,958	100.0	6,402	9.2	150,025	100.0
売 上 原 価	51,283	67.2	47,559	68.0	3,723	7.8	101,517	67.7
売 上 総 利 益	25,077	32.8	22,398	32.0	2,679	12.0	48,508	32.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,991	26.1	19,264	27.5	726	3.8	39,082	26.0
営 業 利 益	5,085	6.7	3,133	4.5	1,952	62.3	9,426	6.3
営 業 外 収 益	(1,669)	(2.2)	(1,602)	(2.3)	(66)	(4.1)	(2,648)	(1.8)
受 取 利 息	24		32		8		65	
受 取 配 当 金	914		782		131		800	
為 替 差 益	79		-		79		-	
そ の 他	650		787		136		1,781	
営 業 外 費 用	(2,327)	(3.1)	(2,832)	(4.1)	(505)	(17.8)	(5,763)	(3.9)
支 払 利 息	422		548		125		1,049	
た な 卸 資 産 処 分 損	625		891		266		1,738	
為 替 差 損	-		281		281		378	
そ の 他	1,279		1,110		168		2,598	
経 常 利 益	4,428	5.8	1,904	2.7	2,524	132.6	6,310	4.2
特 別 利 益	(43)	(0.0)	(215)	(0.3)	(172)	(80.0)	(242)	(0.2)
固 定 資 産 売 却 益	38		54		15		81	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4		159		155		159	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		1		1		1	
特 別 損 失	(547)	(0.7)	(675)	(0.9)	(128)	(19.0)	(1,752)	(1.2)
減 損 損 失	466		-		466		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	61		452		390		452	
固 定 資 産 処 分 損	19		223		204		429	
機 種 整 理 損 失	-		-		-		497	
工 場 跡 地 再 開 発 関 係 費 用	-		-		-		373	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,923	5.1	1,443	2.1	2,480	171.8	4,800	3.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,182		55		2,126		100	
法 人 税 等 調 整 額	912		484		1,396		1,989	
中 間 (当 期) 純 利 益	2,653	3.5	903	1.3	1,749	193.7	2,710	1.8

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法によっています。
その他有価証券
時価のあるもの：中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)
時価のないもの：移動平均法による原価法によっています。
- (2) デリバティブ取引 時価法によっています。
- (3) たな卸資産 製品、半製品、原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法によっています。ただし、建物については定額法によっています。
- (2) 無形固定資産 定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しています。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしています。
- (4) 役員退職慰労金引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

会計処理の方法の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準および同適用指針を適用しています。この変更に伴い、特別損失として土地に係る減損損失を466百万円計上し、前期と同一の基準によった場合に比べ、税引前中間純利益が同額減少しています。なお、土地に係る減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき土地勘定の金額から直接控除しています。

2. 賃貸料および賃貸諸経費の表示区分の変更

賃貸取引については、従来、賃貸料収入を営業外収益のその他、賃貸諸経費を営業外費用のその他として計上していましたが、工場跡地にショッピングセンターを建設し賃貸したことに伴い、その金額的重要性が増加しています。従って、より適正な損益区分とするため、当期より大規模賃貸施設にかかる賃貸料収入を売上高、賃貸諸経費を売上原価として計上する方法に変更しています。この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、売上高は631百万円、売上原価は336百万円、売上総利益および営業利益はそれぞれ295百万円増加、営業外収益は631百万円、営業外費用は336百万円それぞれ減少していますが、経常利益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	47,587 百万円	47,018 百万円	46,687 百万円
2.受取手形割引高	599	600	600
3.保証債務	998	1,128	999
4.自己株式	普通株式 431,869 株	356,424 株	386,265 株

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

部 門 別 売 上 高

部門別売上高実績

(単位 百万円：未満切捨)

期 別	部 門	計 測 機 器	医 用 機 器	航 空 ・ 産 業 機	そ の 他	合 計	(内輸出)
当 中 間 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	金 額	38,029	14,313	23,385	631	76,360	(21,851)
	(構成比 %)	(49.8)	(18.8)	(30.6)	(0.8)	(100.0)	(28.6)
前 年 中 間 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	金 額	35,519	13,386	21,052	-	69,958	(18,374)
	(構成比 %)	(50.8)	(19.1)	(30.1)	-	(100.0)	(26.3)
対 前 年 中 間 期 増 減 額	増減額	2,509	927	2,332	631	6,402	(3,476)
	増減率 (%)	7.1	6.9	11.1	-	9.2	(18.9)
前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	金 額	77,068	28,827	44,129	-	150,025	(39,125)
	(構成比 %)	(51.4)	(19.2)	(29.4)	-	(100.0)	(26.1)

・セグメント区分の変更

当期から新たな事業セグメント「その他の事業」を設けました。これは工場跡地にショッピングセンターを建設し賃貸したことに伴い、金額的重要性が増加したことによるものです。